

令和 2 年度

# 財 務 諸 表

第 1 7 期事業年度

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 東京大学

# 目 次

■	貸借対照表	1
■	損益計算書	4
■	キャッシュ・フロー計算書	6
■	利益の処分に関する書類	7
■	国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
■	注 記	9

## 附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	24
2	たな卸資産の明細	26
3	無償使用国有財産等の明細	27
4	P F I の明細	28
5	有価証券の明細	29
6	出資金の明細	32
7	長期貸付金の明細	33
8	借入金の明細	34
9	国立大学法人等債の明細	35
10	引当金の明細	36
11	資産除去債務の明細	39
12	保証債務の明細	40
13	資本金及び資本剰余金の明細	41
14	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	42
15	業務費及び一般管理費の明細	45
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	50
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	52
18	役員及び教職員の給与の明細	55
19	開示すべきセグメント情報	56
20	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	61
21	受託研究の明細	63
22	共同研究の明細	64
23	受託事業等の明細	65
24	科学研究費補助金の明細	66
25	主な資産、負債、費用及び収益の明細	67

貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	889,011	
減損損失累計額	<u>△ 3,133</u>	885,878
建物	460,987	
減価償却累計額	△ 214,004	
減損損失累計額	<u>△ 1,004</u>	245,978
構築物	37,986	
減価償却累計額	△ 19,037	
減損損失累計額	<u>△ 2</u>	18,945
機械装置	2,718	
減価償却累計額	<u>△ 2,000</u>	718
工具器具備品	268,941	
減価償却累計額	<u>△ 223,376</u>	45,564
図書		45,015
美術品・收藏品		3,124
船舶	317	
減価償却累計額	△ 292	
減損損失累計額	<u>△ 6</u>	17
車両運搬具	794	
減価償却累計額	<u>△ 676</u>	117
建設仮勘定		14,660
生物	3	
減価償却累計額	<u>△ 3</u>	0
有形固定資産合計		1,260,020
2 無形固定資産		
特許権		274
特許権仮勘定		545
借地権		470
電話加入権		2
ソフトウェア		69
その他無形固定資産		0
無形固定資産合計		1,362
3 投資その他の資産		
投資有価証券		20,674
関係会社株式		468
その他の関係会社有価証券		15,281
長期前払費用		25
破産更生債権等	520	
貸倒引当金	<u>△ 520</u>	—
出資金		0
差入敷金・保証金		105
預託金		2
投資その他の資産合計		36,558
固定資産合計		1,297,941
II 流動資産		
現金及び預金		116,297
未収学生納付金収入	261	
徴収不能引当金	<u>△ 15</u>	246
未収附属病院収入	9,615	
徴収不能引当金	<u>△ 12</u>	9,603
未収入金		12,270
金銭の信託		28,236
有価証券		3,500
たな卸資産		83
医薬品及び診療材料		1,275
前渡金		459
前払費用		822
未収収益		39
短期貸付金		0
仮払金		3
立替金		32
流動資産合計		172,870
資産合計		1,470,812

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	36,692		
資産見返補助金等	12,910		
資産見返寄附金	16,673		
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,030		
建設仮勘定見返施設費	6,253		
建設仮勘定見返補助金等	374		
建設仮勘定見返寄附金	930		
資産見返物品受贈額	<u>36,476</u>	112,342	
長期前受受託研究費		5	
長期前受共同研究費		371	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		6,032	
長期借入金		39,758	
国立大学法人等債		20,000	
引当金			
退職給付引当金	489		
環境対策引当金	<u>428</u>	918	
資産除去債務		51	
長期未払金		862	
長期リース債務		6,324	
長期PFI債務		<u>12,613</u>	
固定負債合計			<u>199,280</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		6,241	
預り補助金等		7	
寄附金債務		56,994	
寄附金債務(法人債償還)		745	
前受受託研究費		8,653	
前受共同研究費		7,436	
前受受託事業費等		586	
前受金		1,355	
預り科学研究費補助金等		2,369	
預り金		2,213	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,150	
一年以内返済予定長期借入金		13,154	
未払金		42,298	
リース債務		3,510	
PFI債務		1,072	
未払費用		214	
未払消費税等		85	
引当金			
賞与引当金	<u>464</u>	464	
その他流動負債		<u>3</u>	
流動負債合計			<u>149,558</u>
負債合計			<u>348,839</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>1,045,213</u>	
資本金合計			<u>1,045,213</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		179,912	
損益外減価償却累計額(一)		△ 177,682	
損益外減損損失累計額(一)		△ 4,108	
損益外有価証券損益累計額(確定)(±)		1,963	
損益外有価証券損益累計額(その他)(±)		1,080	
損益外利息費用累計額(一)		△ 11	
民間出えん金		<u>13,999</u>	
資本剰余金合計			<u>15,154</u>

III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	54,234		
教育研究・組織運営改善積立金	946		
積立金	4,864		
当期末処分利益	<u>1,558</u>		
(うち当期総利益)	(1,558)		
利益剰余金合計		<u>61,604</u>	
純資産合計			<u>1,121,972</u>
負債純資産合計			<u>1,470,812</u>

**損益計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用				
業務費				
教育経費		11,238		
研究経費		39,159		
診療経費				
材料費	20,177			
委託費	5,006			
設備関係費	7,775			
研修費	0			
経費	2,172			
			35,133	
教育研究支援経費			4,025	
受託研究費			29,010	
共同研究費			10,142	
受託事業費等			828	
役員人件費			264	
教員人件費				
常勤教員給与	54,062			
非常勤教員給与	1,497			
				55,560
職員人件費				
常勤職員給与	36,746			
非常勤職員給与	10,101			
				46,847
			232,211	
一般管理費				7,541
財務費用				
支払利息		584		
その他財務費用		131		716
雑損				283
経常費用合計				<u>240,752</u>
経常収益				
運営費交付金収益			77,252	
授業料収益			13,869	
入学金収益			2,155	
検定料収益			400	
附属病院収益			50,235	
受託研究収益			37,023	
共同研究収益			14,369	
研究関連収益			4,989	
受託事業等収益			1,044	
寄附金収益			8,580	
施設費収益			789	
補助金等収益			12,611	
財務収益				
受取利息		59		59
雑益				
財産貸付料収入	3,613			
入場料収入	39			
講習料収入	1			
著作権料・特許料収入	508			
家畜治療収入	576			
手数料収入	32			
物品等売払収入	292			
広告収入	4			
環境対策引当金戻入益	8			
その他雑益	2,437			7,515
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	4,754			
資産見返補助金等戻入	1,773			
資産見返寄附金戻入	3,710			
資産見返物品受贈額戻入	73			
			10,311	
経常収益合計				<u>241,207</u>
経常利益				454

臨時損失		
固定資産除却損	276	
有価証券評価損	19	
その他	37	
固定資産減損損失	37	371
臨時利益		
固定資産売却益	0	
資産見返運営費交付金等戻入	44	
資産見返補助金等戻入	12	
資産見返寄附金戻入	144	
資産見返物品受贈額戻入	0	201
当期純利益		284
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,273
目的積立金取崩額		0
当期総利益		1,558

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:百万円)

<b>I</b>	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 89,078
	人件費支出	△ 111,837
	その他の業務支出	△ 6,511
	運営費交付金収入	84,488
	授業料収入	12,560
	入学金収入	2,098
	検定料収入	400
	附属病院収入	49,303
	受託研究等収入	40,293
	共同研究等収入	15,941
	受託事業等収入	1,273
	研究関連収入	5,159
	補助金等収入	18,523
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 60
	寄附金収入	10,865
	その他業務収入	6,986
	預り金の増加	2,870
	小計	43,278
	業務活動によるキャッシュ・フロー	43,278
<b>II</b>	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭信託の取得による支出	△ 4,700
	金銭信託の解約による収入	190
	有価証券の償還等による収入	2,501
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 31,888
	関係会社株式の取得による支出	△ 4,225
	定期預金等の取得による支出	△ 94,000
	定期預金等の払戻による収入	78,000
	施設費による収入	8,958
	資産除去債務の履行による支出	△ 13
	小計	△ 45,176
	利息及び配当金の受取額	2,550
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,626
<b>III</b>	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学法人等債の発行による収入	19,878
	長期借入れによる収入	2,449
	長期借入金の返済による支出	△ 1,176
	リース債務の返済による支出	△ 3,672
	PFI債務の返済による支出	△ 1,469
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,624
	小計	14,384
	利息の支払額	△ 434
	財務活動によるキャッシュ・フロー	13,949
<b>IV</b>	資金増加額	14,602
<b>V</b>	資金期首残高	53,195
<b>VI</b>	資金期末残高	67,797

利益の処分に関する書類  
第17期事業年度  
(令和3年10月28日)

(単位:円)

<p>I 当期末処分利益 当期総利益</p>	1,558,566,501	1,558,566,501
<p>II 利益処分類 積立金</p>	1,025,652,944	
<p>国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究・組織運営改善積立金</p>	<u>532,913,557</u>	<u>532,913,557</u>
		<u>1,558,566,501</u>

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用				
	(1) 損益計算書上の費用				
	業務費	232,211			
	一般管理費	7,541			
	財務費用	716			
	雑損	283			
	臨時損失	371		241,124	
	(2) (控除) 自己収入等				
	授業料収益	△ 13,869			
	入学金収益	△ 2,155			
	検定料収益	△ 400			
	附属病院収益	△ 50,235			
	受託研究収益	△ 37,023			
	共同研究収益	△ 14,369			
	受託事業等収益	△ 1,044			
	寄附金収益	△ 8,580			
	財務収益	△ 59			
	雑益	△ 7,515			
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 499			
	資産見返寄附金戻入	△ 3,710			
	臨時利益	△ 148		△ 139,611	
	業務費用合計				101,513
II	損益外減価償却相当額				9,129
III	損益外減損損失相当額				170
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)				△ 1,954
V	損益外有価証券損益相当額(その他)				△ 1,651
VI	損益外利息費用相当額				△ 2
VII	損益外除売却差額相当額				5
VIII	引当外賞与増加見積額				11
IX	引当外退職給付増加見積額				520
X	機会費用				
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	15			
	政府出資等の機会費用	1,251		1,266	
XI	国立大学法人等業務実施コスト				<u>109,008</u>

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会令和2年12月24日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)及び特殊要因運営費交付金	・・・	文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	50	年				
構	築	物	3	～	80	年			
機	械	装	置	3	～	22	年		
工	具	器	具	備	品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

## 6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

- (1) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。  
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

## 7. 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されていないPCB廃棄物(安定器)の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

## 8. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券  
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) 関係会社株式  
移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。
- (3) その他の関係会社有価証券  
投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (4) その他有価証券  
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
- (5) 金銭の信託  
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

## 9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準  
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法  
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

## 10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 11. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和3年4月15日付け3文科高72号)に基づき、0.120%で計算しています。

## 12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。  
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料7百万円

## 13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 財務諸表（附属明細書を除く。）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。  
なお、利益の処分に関する書類(案)は、円単位で表示しております。

15. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

（重要な会計方針の変更）

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

## II.貸借対照表関係

1. 当法人が有している土地(49,674百万円)及び建物(37,948百万円)の一部を  
大学改革支援・学位授与機構長期借入金(27,510百万円)の担保に供しております。
2. 当事業年度末における債務保証の総額は8,183百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は43,169百万円、賞与の見積額は  
5,133百万円であります。

### 4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は255百万円であります。
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は2,132百万円であります。

なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 利益剰余金のうち、36,574百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、  
その内訳は下記のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産  
の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	77,196 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	44,465 百万円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	<u>32,730 百万円</u>

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品  
受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるもの に関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166 百万円
--	-----------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの  
出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国  
からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円

### Ⅲ. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、△663百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,146 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,810 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>△ 663 百万円 (注1)</u>

(注1) 令和2年度においては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済猶予が認められたことにより、借入金の元金償還額が当該借入金により取得した資産の減価償却費を下回っております。

### Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	116,297 百万円
うち定期預金等	△ 48,500 百万円
資金期末残高(差引き)	<u>67,797 百万円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 現物寄附による資産の取得	3,486 百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	5,678 百万円

### Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額において  
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は2名、7百万円になっております。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和3年4月15日付け3文科高第72号)に基づき、0.120%で計算しております。

## VI.減損会計関係

### 1. 減損を認識した固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損の認識 に至った経緯	減損額のうち損益 計算書に計上した 金額	減損額のうち損 益計算書に計上 していない金額	回収可能サービ ス価額	算定方 法の概 要
外国人研究員 宿泊施設 (白金台)	建物	東京都港区	172	※1	1	171	使用価値相当額	※2
看護職員宿舎 (白金台)	建物	東京都港区	37	※1	36	—	使用価値相当額	※2

注) 1. 減損の認識に至った経緯については以下のとおりであります。

※1 使用しないという決定を行ったことによります。

2. 算定方法の概要については以下のとおりであります。

※2 減価償却後再調達価額を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出しております。

3. 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

## 2. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
実習施設 (緑地実験地)	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	※1
実習施設 (緑地実験地)	構築物	千葉県千葉市花見川区	5	※1
運動場 (検見川第二宿舍隣接地)	土地	千葉県千葉市花見川区	525	※1
実習施設 (農場)	土地	東京都西東京市	469	※1
実習施設 (田無演習林)	土地	東京都西東京市	259	※1
研究施設 (西千葉地区)	土地	千葉県千葉市	3,394	※1

注) 1. 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

※1 売却を予定しているため現在は使用していませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
実習施設 (農場)	土地	東京都西東京市	350	

注) 1. 中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定しております。

2. 帳簿価額は将来の使用なくなる日における簿価を記載しており、また、使用なくなる日が未定であるものについては、期末時点での簿価を記載しております。

3. 回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

VII.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
(理) 東京大学アタカマ天文台6.5m望遠鏡蒸着観測設備 一式	871	—	871
(医科研) 国立大学法人東京大学医科学研究所及び医科学研究所附属病院血液照射装置の撤去輸送請負業務 一式	230	—	230
(柏共通) 東京大学柏キャンパス保全業務	233	469	702
(本部) 東京大学本郷地区キャンパス他建築設備保全業務	495	984	1,479
(本部) 東京大学本部棟他管理等業務	149	300	450
(本郷) 特別高圧受変電設備更新その他工事	282	—	282
(岐阜県神岡) 神岡宇宙素粒子国際共同研究拠点新営工事	395	—	395
(本郷) 臨床研究棟西改修工事	234	—	234
(本郷) 農学部第1号館(Ⅱ期)改修その他工事	381	—	381
(本郷) 工学部5号館(Ⅱ期)改修機械設備工事	273	—	273
(本郷) 工学部5号館(Ⅱ期)改修電気設備工事	209	—	209
(本郷) 工学部5号館(Ⅱ期)改修その他工事	679	—	679

## VIII.金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭信託に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れ、及び国立大学法人等債の発行により実施しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債および金銭信託を保有しております。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、寄附金等資金運用管理要領に基づき資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を実施しております。

大学改革支援・学位授与機構からの借入れの用途は附属病院の整備資金、民間金融機関からの借入れの用途は宿舍整備事業等であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。国立大学法人等債の用途は、土地の取得及び施設の設置・整備等であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	①貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
現金及び預金	116,297	116,297	—
有価証券(投資有価証券を含む)	24,174	24,716	541
金銭信託	28,236	28,236	—
長期借入金	(52,912)	(53,264)	(351)
国立大学法人等債	(20,000)	(19,812)	(△188)
未払金	(42,298)	(42,298)	(—)

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価等の算定方法

##### (1) 「現金及び預金」及び「未払金」

短期間で決済される等のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、貸借対照表計上額を時価としております。

##### (2) 「有価証券(投資有価証券を含む)及び金銭信託」

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (3) 「長期借入金」

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

##### (4) 「国立大学法人等債」

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 新株予約権の一部(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券(投資有価証券を含む)」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

## IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## X. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCBの処理義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染の調査義務であります。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

### 3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	63 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
資産除去債務の履行等による減少額	<u>△ 13 百万円</u>
期末残高	51 百万円

### 4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

原子炉については、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

また、放射線発生装置については、放射線濃度が判明しないことから費用を合理的に見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

## XI. 産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記

当法人は、平成28年2月12日に東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に出資を行っております。この出資は、産業競争力強化法第21条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って特定研究成果活用支援事業を実施する法人に対して行った出資であります。

当該特定研究成果活用支援事業の概要については下記のとおりであります。

### 1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成28年1月に、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果活用支援事業を実施する法人として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が設立されました。

同社は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、

①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、  
②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、  
③東京大学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の3つの要素に対して有効な支援を行う会社です。

平成28年12月に民間金融機関2社とともに、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合を設立しました。また令和2年1月には民間金融機関2社とともに、オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AO11号)を設立しました。

### 2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

#### (1) 貸借対照表

資産合計	.....	441 百万円
負債合計	.....	149 百万円
純資産合計	.....	292 百万円

#### (2) 損益計算書

営業利益	.....	157 百万円
経常利益	.....	157 百万円
当期純利益	.....	102 百万円

#### (3) 株主資本等変動計算書

資本金	.....	45 百万円
資本剰余金	.....	45 百万円
利益剰余金	.....	202 百万円
株主資本合計	.....	292 百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合

(1) ファンド組成日  
平成28年12月15日

(2) ファンド総額  
25,001 百万円

(3) 大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)  
合計 23,001 百万円  
(無限責任組合員としての出資:1百万円、有限責任組合員としての出資:23,000百万円)

(4) 民間出資者名及び民間出資額  
合計 2,000 百万円  
(株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行)

(5) 事業概要  
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合は、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として、平成28年12月15日に設立され、令和3年3月31日まで6件の組合への支援及び25件の企業への支援を決定しております。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
タグシクス・バイオ株式会社	令和2年4月14日	150 百万円	非公表 合計 非公表 円	DNAアプタマー医薬品の創薬
モジュラス株式会社	令和2年4月20日	150 百万円	株式会社ジャフコ、SBIインベストメント株式会社、みずほキャピタル株式会社、株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、第一生命保険株式会社、モバイル・インターネットキャピタル株式会社、株式会社メディフューチャー、株式会社エッセンシャルファーマ、株式会社ファストトラックイニシアティブ 合計 約2,600百万円	最先端創薬テクノロジーを駆使したネットワーク型創薬企業
アドリアカйм株式会社	令和2年4月24日	300 百万円	※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し 合計 - 円	医療・健康関連機器の企画、研究、設計、開発製造及び販売
スペクトロニクス株式会社	令和2年7月3日	300 百万円	※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し 合計 - 円	微細加工用レーザーの開発・製造・販売
BionicM株式会社	令和2年8月7日	200 百万円	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ 合計 非公表 円	ロボットと人間を融合するモビリティデバイスの研究および開発
株式会社凜研究所	令和2年11月25日	200 百万円	株式会社ファストトラックイニシアティブ 合計 非公表 円	抗体を主体とした医薬品及び体外診断用医薬品の研究開発
Telexistence inc.	令和2年12月22日	100 百万円	株式会社モノフル、AIRBUS GROUP VENTURES FUND II, L.P., KDDI Open Innovation Fund、DEEPCORE TOKYO 1号投資事業有限責任組合、その他(非公表) 合計 約2,100百万円	遠隔操作・人工知能ロボットの開発
ソナス株式会社	令和3年3月17日	200 百万円	JR東日本スタートアップ株式会社、ANRI株式会社 合計 約450百万円	センシングに関するハードウェア、ソフトウェア、サービスの企画、設計、製造、販売

・オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOI1号)

(1)ファンド組成日  
令和2年1月31日

(2)ファンド総額  
2,765 百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)  
合計 2,515 百万円  
(無限責任組合員としての出資:15百万円、有限責任組合員としての出資:2,500百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額  
合計 250 百万円  
(株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行)

(5)事業概要  
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOI1号)は、企業との連携によるオープンイノベーションを目的として、令和2年1月31日に設立され、令和3年3月31日までに6件の企業への支援を決定しております。

支援先	支援決定日	オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
ファイメクス株式会社	令和2年4月8日	200 百万円	ANRI 株式会社	タンパク質分解誘導を機序とする新規医薬品の研究開発
Onedot株式会社	令和2年5月27日	500 百万円	合計 非公表 円 日本生命保険相互会社、住友商事株式会社、みずほキャピタル株式会社、The Boston Consulting Group, Inc.、株式会社xross、PKSHA SPARKアルゴリズム1号投資事業有限責任組合	育児動画メディア「Babily」の運営、企業向け中国デジタル戦略・マーケティング支援
株式会社アーバンエックステクノロジーズ	令和2年8月31日	70 百万円	合計 約5,500百万円 ANRI 株式会社	道路点検等、都市インフラのリアルタイムデジタルツインの構築
BIRD INITIATIVE株式会社	令和2年9月8日	20 百万円	合計 10百万円 日本電気株式会社、株式会社大林組、日本産業パートナーズ株式会社、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	事業会社、金融会社、アカデミアの連携により共創型R&Dから新事業を創出
HarvestX株式会社	令和2年12月18日	15 百万円	合計 非公表 円 ANRI 株式会社	農業機器の開発・販売
ARAV株式会社	令和3年2月10日	63 百万円	合計 35百万円 ※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し	ロボット工学を用いた建設機械の遠隔化や自動操縦
			合計 ー 円	

## XII. 退職給付に係る注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	438 百万円
退職給付費用	109 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 57 百万円</u>
期末における退職給付引当金	<u>489 百万円</u>

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	109 百万円
----------------	---------

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	278,770,773	10,708,687	116,083	289,363,376	147,685,661	7,347,085	934,326	—	170,632	140,743,388	
	構築物	26,730,849	583,246	3,700	27,310,395	15,553,739	730,214	—	—	—	11,756,655	
	機械装置	317,119	—	—	317,119	280,905	39,506	—	—	—	36,214	
	工具器具備品	16,542,181	645,060	364,917	16,822,324	14,103,703	1,009,250	—	—	—	2,718,621	
	船舶	21,785	—	—	21,785	21,784	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	25,549	—	—	25,549	23,202	4,439	—	—	—	2,347	
	計	322,408,257	11,936,994	484,701	333,860,550	177,668,996	9,130,496	934,326	—	170,632	155,257,227	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	168,182,938	3,447,750	6,468	171,624,220	66,319,235	6,572,006	69,787	37,957	902	105,235,197	
	構築物	10,245,785	432,771	2,732	10,675,823	3,483,947	354,045	2,819	—	—	7,189,056	
	機械装置	2,397,198	11,148	6,955	2,401,392	1,719,589	97,543	—	—	—	681,802	
	工具器具備品	237,717,102	27,256,129	12,854,443	252,118,787	209,273,102	19,328,670	—	—	—	42,845,685	
	図書	44,774,209	322,439	81,391	45,015,258	—	—	—	—	—	45,015,258	
	船舶	281,876	13,448	—	295,325	270,916	14,777	6,917	—	—	17,491	
	車両運搬具	739,384	47,672	18,353	768,704	653,513	69,707	—	—	—	115,190	
	生物	3,831	—	710	3,121	3,042	226	—	—	—	78	
計	464,342,327	31,531,360	12,971,054	482,902,633	281,723,348	26,436,979	79,524	37,957	902	201,099,760		
非償却資産	土地	887,024,324	2,084,028	96,505	889,011,846	—	—	3,133,418	—	—	885,878,428	
	美術品・收藏品	3,122,504	2,305	—	3,124,810	—	—	—	—	—	3,124,810	
	建設仮勘定	14,114,236	5,885,287	5,339,386	14,660,137	—	—	—	—	—	14,660,137	
	計	904,261,065	7,971,620	5,435,891	906,796,794	—	—	3,133,418	—	—	903,663,376	
有形固定 資産合計	土地	887,024,324	2,084,028	96,505	889,011,846	—	—	3,133,418	—	—	885,878,428	
	建物	446,953,711	14,156,437	122,552	460,987,597	214,004,896	13,919,092	1,004,114	37,957	171,534	245,978,586	注1
	構築物	36,976,634	1,016,018	6,433	37,986,218	19,037,687	1,084,259	2,819	—	—	18,945,711	
	機械装置	2,714,317	11,148	6,955	2,718,511	2,000,494	137,050	—	—	—	718,016	
	工具器具備品	254,259,283	27,901,189	13,219,361	268,941,112	223,376,805	20,337,921	—	—	—	45,564,306	注2
	図書	44,774,209	322,439	81,391	45,015,258	—	—	—	—	—	45,015,258	
	美術品・收藏品	3,122,504	2,305	—	3,124,810	—	—	—	—	—	3,124,810	
	船舶	303,661	13,448	—	317,110	292,701	14,777	6,917	—	—	17,491	
	車両運搬具	764,934	47,672	18,353	794,254	676,715	74,147	—	—	—	117,538	
	建設仮勘定	14,114,236	5,885,287	5,339,386	14,660,137	—	—	—	—	—	14,660,137	注3
	生物	3,831	—	710	3,121	3,042	226	—	—	—	78	
計	1,691,011,651	51,439,974	18,891,647	1,723,559,978	459,392,344	35,567,475	4,147,269	37,957	171,534	1,260,020,364		
無形固定 資産(特定 償却資産)	特許権	85,486	48,096	18,784	114,798	1,539	1,330	—	—	—	113,259	
	借地権	40,990	—	—	40,990	—	—	21,314	—	—	19,675	
	ソフトウェア	21,697	—	—	21,697	11,978	4,339	—	—	—	9,719	
	計	148,173	48,096	18,784	177,485	13,517	5,669	21,314	—	—	142,653	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	974,036	255,253	234,236	995,053	288,098	61,400	—	—	—	706,954	
	借地権	450,475	—	—	450,475	—	—	—	—	—	450,475	
	商標権	8,273	—	—	8,273	8,273	—	—	—	—	—	
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	19,032	—	—	2,482	
	ソフトウェア	2,496,121	4,950	—	2,501,071	2,441,672	99,294	—	—	—	59,398	
	その他無形固定資産	1,698	—	—	1,698	849	113	—	—	—	849	
	計	3,952,120	260,203	234,236	3,978,087	2,738,894	160,808	19,032	—	—	1,220,160	
無形固定 資産合計	特許権	1,059,522	303,350	253,021	1,109,851	289,637	62,730	—	—	—	820,213	
	借地権	491,465	—	—	491,465	—	—	21,314	—	—	470,150	
	商標権	8,273	—	—	8,273	8,273	—	—	—	—	—	
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	19,032	—	—	2,482	
	ソフトウェア	2,517,818	4,950	—	2,522,768	2,453,650	103,634	—	—	—	69,117	
	その他無形固定資産	1,698	—	—	1,698	849	113	—	—	—	849	
	計	4,100,294	308,300	253,021	4,155,573	2,752,411	166,478	40,347	—	—	1,362,813	

資産の種類	期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引	摘要
	残高	増加額	減少額	残高		当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外	当期末 残高	
投資その他の資産											
投資有価証券	20,233,302	3,979,179	3,537,643	20,674,838	—	—	—	—	—	20,674,838	
関係会社株式	337,831	330,457	199,627	468,662	—	—	—	—	—	468,662	
その他の関係会社有価証券	9,554,703	5,784,439	57,541	15,281,601	—	—	—	—	—	15,281,601	
長期前払費用	26,667	20,235	21,427	25,474	—	—	—	—	—	25,474	
出資金	63	—	—	63	—	—	—	—	—	63	
差入敷金・保証金	24,976	82,207	1,704	105,478	—	—	—	—	—	105,478	
預託金	2,185	—	—	2,185	—	—	—	—	—	2,185	
計	30,179,729	10,196,518	3,817,943	36,558,303	—	—	—	—	—	36,558,303	

(注1) 建物の当期増加額14,156,437千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産912,076千円、教育目的で取得した資産4,752,445千円、教育研究目的で取得した資産825,993千円、研究目的で取得した資産6,263,006千円、受託研究目的で取得した資産16,718千円、共同研究目的で取得した資産55,915千円、診療目的で取得した資産1,330,281千円であります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額27,901,189千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産946,832千円、教育目的で取得した資産363,344千円、教育研究目的で取得した資産1,196,944千円、研究目的で取得した資産14,557,530千円、受託研究目的で取得した資産6,604,681千円、共同研究目的で取得した資産1,414,749千円、受託事業目的で取得した資産57,006千円、診療目的で取得した資産2,760,101千円であります。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額5,885,287千円の内訳は、一般管理目的で支出した資産99,464千円、教育目的で支出した資産1,126,740千円、研究目的で支出した資産3,709,487千円、診療目的で支出した資産949,594千円であります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	99,198	31,714	—	47,334	—	83,577	
商品	83,143	16,589	—	31,926	—	67,806	
貯蔵品	14,694	—	—	—	—	14,694	
給食用貯蔵品	1,359	15,124	—	15,408	—	1,075	
医薬品及び診療材料	807,526	20,523,531	—	20,055,705	—	1,275,352	
医薬品	412,819	13,904,290	—	13,637,010	—	680,099	
診療材料	394,707	6,619,241	—	6,418,695	—	595,253	
計	906,725	20,555,245	—	20,103,040	—	1,358,930	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	実習施設敷地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観測装置敷地	長野県北佐久郡軽井沢町 他	33,862	—	1,867	
	研究施設敷地	岐阜県飛騨市神岡町	940	—	308	
	研究装置敷地	岩手県久慈市長内町 他	2,239	—	1,519	
	研究センター敷地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,697	—	1,110	
	演習林敷地	北海道富良野市 他	19,916	—	5,186	
	植物園敷地	栃木県日光市	11	—	0	
	駐車場用地	岐阜県飛騨市神岡町	324	—	106	
	埋設管路	静岡県賀茂郡南伊豆町 他	568	—	516	
	栈橋敷地	山梨県南都留郡山中湖村 他	170	—	247	
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先～弥生1-1-1先	60	—	1,146	
	宿舍敷地	岩手県釜石市	74	—	3	
	その他	東京都千代田区霞が関三丁目94番地内	6	—	106	
	小計				12,316	
建物	研究棟	北海道北見市常呂町 他	807	木造 他	1,278	
	観測装置設置敷	東京都大島町 他	10	鉄筋コンクリート造 他	13	
	職員宿舍	東京都目黒区大橋	65	鉄筋コンクリート造	2,132	
	小計				3,424	
合計					15,740	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(本郷)総合研究棟 (工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る 建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクト PFI株式会社	H22.3.8～ R6.3.31	H25.8.31 引渡し (BTO) R6.3.31 引渡し予定 (BOT)
(本郷)クリニカルリ サーチセンター施設 整備事業	当該建物に係る 建築及び維持管理・運営	B T O	クリニカルリ サーチセンター PFI株式会社	H24.9.25～ R15.3.31	H27.12.15 A棟 I 期引渡し H30.3.31 病棟Ⅱ期 上層階引渡し H30.8.31 南研究棟 引渡し H31.3.31 A棟Ⅱ期 引渡し

(注1) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(注2) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

## (5) 有価証券の明細

## (5) -1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	福祉医療機構 (第27回)	200,000	200,000	200,000	—	
	福祉医療機構 (第27回)	100,000	100,000	100,000	—	
	都市再生債券 (第52回)	100,000	100,000	100,000	—	
	関西国際空港 (第32回)	600,000	600,000	600,000	—	
	関西国際空港 (第35回)	500,000	500,000	500,000	—	
	福岡北九州高速道 路債券(126回)	300,000	300,000	300,000	—	
	日本高速道路保 有・債務返済機構 債券(第80回)	300,933	300,000	300,068	—	
	成田国際空港 (第11回)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
	北海道公募公債 (平成23年度第13 回)	399,920	400,000	399,992	—	
	計	3,500,853	3,500,000	3,500,061	—	
	貸借対照表 計上額				3,500,061	

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	地方債 横浜市 第27回	400,000	400,000	400,000	—		
	地方債 大阪府 第366回	1,002,320	1,000,000	1,000,386	—		
	地方債 大阪府 第374回	500,000	500,000	500,000	—		
	地方債 兵庫県 第19回	499,400	500,000	499,619	—		
	地方債 福岡県 第1回	200,000	200,000	200,000	—		
	地方債 公営企業 第3回	202,138	200,000	200,395	—		
	地方債 地方公共団体金融機構 第44回	500,000	500,000	500,000	—		
	地方債 地方公共団体金融機構 第46回	300,000	300,000	300,000	—		
	地方債 地方公共団体金融機構 第50回	500,000	500,000	500,000	—		
	地方債 地方公共団体金融機構 第62回	200,000	200,000	200,000	—		
	地方債 名古屋高速道路 第115回	300,000	300,000	300,000	—		
	地方債 広島高速道路 第6回	500,000	500,000	500,000	—		
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第191回	500,000	500,000	500,000	—		
	財投機関債 都市再生機構 第74回	500,000	500,000	500,000	—		
	財投機関債 都市再生機構 第84回	300,000	300,000	300,000	—		
	財投機関債 都市再生機構 第96回	300,000	300,000	300,000	—		
	財投機関債 福祉医療機構 第37回	500,000	500,000	500,000	—		
	財投機関債 新関西国際空港 第5回	500,000	500,000	500,000	—		
	財投機関債 新関西国際空港 第11回	300,000	300,000	300,000	—		
	財投機関債 住宅金融支援機構 第133回	500,000	500,000	500,000	—		
	財投機関債 国際協力機構 第18回	200,000	200,000	200,000	—		
	財投機関債 国際協力機構 第19回	400,000	400,000	400,000	—		
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第87回	502,655	500,000	500,326	—		
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第92回	795,584	800,000	799,451	—		
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第104回	501,155	500,000	500,230	—		
	社債 九州電力 第439回	500,000	500,000	500,000	—		
	社債 東北電力 第486回	500,000	500,000	500,000	—		
	社債 西日本高速道路 第18回	500,000	500,000	500,000	—		
	社債 西日本高速道路 第24回	300,000	300,000	300,000	—		
	外国債 バーデン・ヴュルテンベルク州立開発銀行	300,000	300,000	300,000	—		
	外国債 フランス預金供託公庫	300,000	300,000	300,000	—		
		計	13,303,252	13,300,000	13,300,409	—	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券評価 差額	摘 要
その他 有価証券	株LIXILグループ	5,345,200	7,072,500	7,072,500	—	1,727,300	(注1)
	ユビキタスHファンド	338,899	301,741	301,741	0	△ 37,157	(注1)
	先端フォトニクス株	0	—	0	—	—	
	foo.log株	0	—	0	—	—	
	エクセルギー工学研究所株	0	—	0	—	—	
	株Digital Grid	0	—	0	—	—	
	五稜化学株	0	—	0	—	—	
	株PROVIGATE	1	—	1	—	—	
	シンクサイト株	0	—	0	—	—	
	株ティアフォー	0	—	0	—	—	
	ミラバイオロジクス株	2	—	2	—	—	
	スタートバーン株	0	—	0	—	—	
	ヒラノル・エナジー株	0	—	0	—	—	
	株アルガルバイオ	0	—	0	—	—	
	株タンソーバイオサイエンス	0	—	0	—	—	
	株Alivas	0	—	0	—	—	
	オリンロジエノミクス株	3	—	3	—	—	
	フレセツ株	0	—	0	—	—	
	NABLAS株	0	—	0	—	—	
	株セルファイバ	0	—	0	—	—	
	ヒューマンライフコード株	136	—	136	—	—	
	株ASM	6	—	6	—	—	
	株アーバンエックステクノロジーズ	5	—	5	—	—	
	ARAV株	0	—	0	—	—	
	BionicM株	25	—	25	—	—	
	GreenEarthInstitute株	0	—	0	—	—	
	LocationMind株	0	—	0	—	—	
	株estie	0	—	0	—	—	
	株PaleBlue	1	—	1	—	—	
	株キュライオ	4	—	4	—	—	
	株ブレイン・セラピューティクス	0	—	0	—	—	
		計	5,684,287	7,374,241	7,374,429	0	1,690,142
貸借対照表 計上額				20,674,838			

	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
関係会社株式	(株)東京大学TLO	348,289	228,662	228,662	△ 19,169	
	東京大学エクステンション(株)	80,000	0	0	—	
	東京大学エコノミックコンサルティング(株)	150,000	233,659	150,000	—	
	計	578,289	462,321	378,662	△ 19,169	
	銘 柄	取得価額	純資産比率割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理をした評価差額	摘 要
関係会社株式 (基準第85)					(—)	
	東京大学協創プラットフォーム開発(株)	90,000	102,628	90,000	—	(注2)
	計	90,000	102,628	90,000	—	
貸借対照表計上額				468,662		

	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた投資事業有限責任組合損益相当額	その他有価証券評価差額	摘 要
その他の関係会社有価証券 (基準第85)				(539,708)	(—)	
	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	11,750,700	12,889,142	1,138,442	—	(注2)
				(31,288)	(—)	
	オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	2,450,000	2,392,458	△ 57,541	—	(注2)
	計	14,200,700	15,281,601	1,080,901	—	
貸借対照表計上額			15,281,601			

(注1) 現物寄附による受入であり、寄附金債務を増減させております。

(注2) 産業競争力強化法第21条の規定に基づき取得した有価証券であります。

## (6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
Cherenkov Telescope Array Observatory gGmbH	「大口径チェレンコ フ宇宙ガンマ線望 遠鏡計画」の運営	63	—	—	63(2%)	
計	—	63	—	—	63(2%)	

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	(1,043,449) 25,582,941	2,449,226	521,743	(1,416,570) 27,510,424	0.11%	令和32年度	
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	(2,372,899) 9,807,773	—	1,624,651	(2,150,546) 8,183,121	1.19%	令和10年度	
民間金融機関	(—) 11,083,000	—	—	(11,083,000) 11,083,000	0.001%	令和3年度	
民間金融機関	(79,200) 1,742,400	—	79,200	(79,200) 1,663,200	0.575%	令和23年度	
民間金融機関	(459,434) 10,567,000	—	459,434	(459,434) 10,107,565	0.516%	令和24年度	
民間金融機関	(115,833) 2,664,166	—	115,833	(115,833) 2,548,333	0.378%	令和24年度	
合 計	(4,070,816) 61,447,280	2,449,226	2,800,862	(15,304,584) 61,095,643			

(注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ( )は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(注3) 大学改革支援・学位授与機構から令和3年3月返済分の一部について猶予を受けたため、期首の一年以内返済予定分と当期減少額が一致しません。

## (9) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利 率(%)	償還期限	摘 要
第1回国立大学法人東京大学債券	(-) -	20,000,000	-	(-) 20,000,000	0.823%	令和41年度	
合 計	(-) -	20,000,000	-	(-) 20,000,000			

(注1) ( )は、一年以内償還予定分を内数で記載しております。

(注2) 国立大学法人法第33条第3項の規定に基づき、当法人の総財産を国立大学法人等債20,000,000千円の一般担保に供しております。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	347,585	464,889	347,585	—	464,889	
環境対策引当金	847,321	1,373	411,045	8,771	428,878	算定金額の修正
合 計	1,194,906	466,263	758,631	8,771	893,768	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	—	520,295	520,295	—	520,295	520,295	注2
未収学生納付金 収入	232,939	29,020	261,960	6,705	8,472	15,178	
未収附属病院 収入	9,262,045	353,510	9,615,555	548,710	△ 536,428	12,281	
計	9,494,985	902,826	10,397,812	555,416	△ 7,660	547,755	

## (注1) 引当金の算定方法

一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

## (注2) 破産更生債権等の区分には、破産更生債権の他、貸倒懸念債権のうち一年内の回収が見込めない債権が含まれております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	438,452	93,476	41,932	489,996	
退職一時金に係る債務	438,452	93,476	41,932	489,996	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	438,452	93,476	41,932	489,996	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	53,823	924	13,147	41,600	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	5,963	8	—	5,971	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	2,775	9	—	2,785	基準第90の特定「無」
土壌汚染対策法	1,085	—	—	1,085	基準第90の特定「有」
計	63,648	942	13,147	51,443	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金		(2,372,899)						(2,150,546)	
	1	9,807,773	—	—	1	1,624,651	1	8,183,121	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ( )は、一年以内返済予定分を記載しております。

(注3) 大学改革支援・学位授与機構から令和3年3月返済分の一部について猶予を受けたため、期首の一年以内返済予定分と当期減少額が一致しません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,045,213,979	—	—	1,045,213,979	
	計	1,045,213,979	—	—	1,045,213,979	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	92,655,699 (387,588)	9,394,055 (—)	5,087 (—)	102,044,668 (387,588)	固定資産の取得 固定資産の除却
	運営費交付金	236,659	449,219	—	685,878	美術品・収蔵品の取得 固定資産の取得
	補助金等	36,361,804	—	—	36,361,804	
	寄附金等	219,897	0	—	219,897	美術品・収蔵品の取得
	診療債権承継	4,249,164	—	—	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	—	—	25,488,009	
	無償譲与	8,699	—	44,845	△ 36,145	固定資産の除却
	政府出資等	△ 5,708,862	—	320,445	△ 6,029,308	固定資産の除却
	目的積立金	11,161,007	1,771,881	104,958	12,827,930	固定資産の取得 固定資産の除却
	損益外除売却差額相当額	4,100,833	—	—	4,100,833	
	計	168,772,912	11,615,156	475,336	179,912,732	
	損益外減価償却累計額	△ 169,025,222	△ 9,136,165	△ 478,874	△ 177,682,513	固定資産の減価償却及び 除却 資産除去債務の計上
	損益外減損損失累計額	△ 3,937,460	△ 170,632	—	△ 4,108,092	固定資産の減損
	損益外有価証券損益累計額(確定)	9,119	1,954,264	—	1,963,384	
	損益外有価証券損益累計額(その他)	△ 570,996	1,080,901	△ 570,996	1,080,901	その他の関係会社有価証券の評価益
	損益外利息費用累計額	△ 14,091	△ 933	△ 3,781	△ 11,242	資産除去債務の計上
	民間出えん金	13,999,485	—	—	13,999,485	
	差引計	9,233,746	5,342,591	△ 578,316	15,154,654	

(注) ( )は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	4,466,995	397,242	—	4,864,238	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	1,926,463	22,503	1,002,243	946,723	(注)
前中期目標期間繰越積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	7,186,254	—	2,043,914	5,142,339	(注)
前中期目標期間繰越積立金 (承継剰余金相当)	204,560	—	—	204,560	
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	48,887,704	—	—	48,887,704	
計	62,671,978	419,745	3,046,158	60,045,565	

(注) 当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金	
	総合研究棟(情報系)新営等	計
建物	940,293	940,293
構築物	61,607	61,607
小計	1,001,900	1,001,900
研究経費		
報酬・委託・手数料	342	342
小計	342	342
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—
合計	1,002,243	1,002,243

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクトの一部	産学協働の研究開発による実用化促進等に係る事業	計
建物	152,422	65,017	217,439
工具器具備品	27,825	517,245	545,070
小計	180,247	582,262	762,510
特許権	—	7,469	7,469
小計	—	7,469	7,469
教育経費			
消耗品費	139	202	341
備品費	—	362	362
旅費交通費	—	42	42
賃借料	22,673	—	22,673
保守費	489	—	489
修繕費	2,406	—	2,406
報酬・委託・手数料	1,681	—	1,681
雑費	29,718	11,589	41,307
小計	57,108	12,196	69,304
研究経費			
消耗品費	—	199,713	199,713
備品費	—	26,285	26,285
印刷製本費	29	2,245	2,274
図書費	—	1,582	1,582
水道光熱費	—	6,436	6,436
旅費交通費	—	1,117	1,117
通信運搬費	—	5,166	5,166
賃借料	—	121,746	121,746
車両燃料費	—	57	57
保守費	—	19,298	19,298
修繕費	—	3,647	3,647
損害保険料	—	18	18
諸会費	—	623	623
報酬・委託・手数料	—	69,453	69,453
租税公課	—	680	680
雑費	—	148,906	148,906
診療材料費	—	105	105
過年度損益修正損	—	878	878
他勘定受入	—	377,161	377,161
小計	29	985,125	985,154
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,032	69,821	70,853
法定福利費	145	8,251	8,396
非常勤教員給与			
給料	5,615	12,875	18,491
法定福利費	892	1,827	2,720
小計	7,686	92,776	100,462
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	—	49,591	49,591
法定福利費	—	7,086	7,086
非常勤職員給与			
給料	3,332	51,403	54,735
法定福利費	451	7,148	7,600
小計	3,784	115,228	119,013
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—
合計	248,856	1,795,058	2,043,914

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		941,124	
備品費		267,889	
印刷製本費		258,664	
図書費		220,203	
水道光熱費		466,640	
旅費交通費		101,197	
通信運搬費		138,143	
賃借料		406,523	
車両燃料費		13,875	
福利厚生費		4,834	
保守費		1,091,289	
修繕費		833,177	
損害保険料		37,514	
広告宣伝費		27,270	
行事費		5,200	
諸会費		20,940	
会議費		21,904	
報酬・委託・手数料		834,897	
租税公課		2,965	
奨学費		2,673,039	
減価償却費		1,722,516	
貸倒損失		7,921	
徴収不能引当金繰入額		11,039	
雑費		1,008,856	
医薬品費		60,442	
診療材料費		60,785	11,238,859
研究経費			
消耗品費		4,547,521	
備品費		2,284,868	
印刷製本費		927,968	
図書費		1,025,325	
水道光熱費		3,576,258	
旅費交通費		327,506	
通信運搬費		378,457	
賃借料		621,934	
車両燃料費		11,821	
福利厚生費		24,768	
保守費		3,116,941	
修繕費		1,931,336	
損害保険料		52,503	
広告宣伝費		43,662	
行事費		517	
諸会費		213,449	
会議費		4,637	
報酬・委託・手数料		3,913,431	
租税公課		10,423	
減価償却費		9,946,105	
雑費		6,169,737	
交際費		45	
医薬品費		1,032	
診療材料費		782	
教育研究医療費		28,786	39,159,824
診療経費			
材料費			
医薬品費	13,637,010		
診療材料費	6,334,999		
医療消耗器具備品費	190,025		
給食用材料費	15,408	20,177,443	

委託費			
検査委託費	443,906		
給食委託費	629,594		
寝具委託費	160,632		
医事委託費	477,923		
清掃委託費	329,087		
保守委託費	676,011		
その他の委託費	<u>2,289,819</u>	5,006,974	
設備関係費			
減価償却費	5,345,864		
機器賃借料	470,936		
地代家賃	24,119		
修繕費	427,904		
機器保守費	<u>1,506,933</u>	7,775,758	
研修費			952
経費			
消耗品費	455,604		
備品費	58,328		
印刷製本費	28,798		
水道光熱費	1,012,981		
旅費交通費	9,693		
通信運搬費	36,812		
福利厚生費	15,456		
保守費	106,263		
損害保険料	72,271		
広告宣伝費	560		
行事費	82		
諸会費	3,993		
報酬・委託・手数料	124,743		
職員被服費	9,324		
徴収不能引当金繰入額	9,389		
雑費	226,510		
租税公課	1,796		
利息費用	<u>9</u>	<u>2,172,619</u>	35,133,748
教育研究支援経費			
消耗品費		164,530	
備品費		41,751	
印刷製本費		113,454	
図書費		83,653	
水道光熱費		572,547	
旅費交通費		1,204	
通信運搬費		52,519	
賃借料		131,583	
福利厚生費		290	
保守費		1,031,200	
修繕費		21,325	
広告宣伝費		0	
行事費		750	
諸会費		1,692	
報酬・委託・手数料		195,422	
租税公課		83	
減価償却費		1,503,268	
雑費		<u>109,970</u>	4,025,251
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,660,391		
法定福利費	<u>383,356</u>	3,043,748	
非常勤教員給与			
給料	334,281		
法定福利費	<u>30,830</u>	<u>365,111</u>	3,408,859

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	682,562			
法定福利費	<u>101,467</u>	784,029		
非常勤職員給与				
給料	1,052,471			
法定福利費	<u>88,370</u>	<u>1,140,841</u>	1,924,871	
消耗品費			5,527,439	
備品費			1,693,300	
印刷製本費			22,551	
図書費			57,438	
水道光熱費			132,867	
旅費交通費			98,848	
通信運搬費			58,423	
賃借料			135,918	
車両燃料費			803	
福利厚生費			24	
保守費			499,637	
修繕費			154,323	
損害保険料			5,830	
広告宣伝費			27,354	
行事費			2,165	
諸会費			33,641	
会議費			208	
報酬・委託・手数料			6,079,691	
租税公課			576,600	
奨学費			423	
減価償却費			5,911,080	
雑費			<u>2,658,248</u>	29,010,550
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,089,898			
賞与	763			
法定福利費	<u>291,435</u>	2,382,097		
非常勤教員給与				
給料	357,525			
法定福利費	<u>29,535</u>	<u>387,060</u>	2,769,158	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	443,379			
賞与	5,696			
法定福利費	<u>67,172</u>	516,249		
非常勤職員給与				
給料	552,079			
法定福利費	<u>49,924</u>	<u>602,004</u>	1,118,253	
消耗品費			1,711,152	
備品費			487,698	
印刷製本費			28,398	
図書費			36,607	
水道光熱費			134,999	
旅費交通費			62,400	
通信運搬費			37,990	
賃借料			136,349	
車両燃料費			552	
福利厚生費			2	
保守費			76,706	
修繕費			113,833	
損害保険料			2,598	
広告宣伝費			5,676	
行事費			1,285	
諸会費			24,727	
会議費			1,115	
報酬・委託・手数料			695,142	
租税公課			377,789	
減価償却費			1,410,711	
雑費			<u>909,001</u>	10,142,152

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	71,826			
法定福利費	9,685	81,511		
非常勤教員給与				
給料	20,193			
法定福利費	1,276	21,470	102,981	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	58,704			
法定福利費	8,867	67,572		
非常勤職員給与				
給料	72,313			
法定福利費	5,317	77,630	145,202	
消耗品費			175,205	
備品費			44,295	
印刷製本費			3,969	
図書費			13,605	
水道光熱費			2,994	
旅費交通費			18,612	
通信運搬費			4,320	
賃借料			13,044	
車両燃料費			56	
福利厚生費			60	
保守費			11,198	
修繕費			5,233	
損害保険料			689	
行事費			314	
諸会費			1,934	
会議費			4,740	
報酬・委託・手数料			106,222	
租税公課			30,014	
減価償却費			68,907	
雑費			75,252	828,859
役員人件費				
報酬		134,331		
賞与		49,214		
退職給付費用		62,168		
法定福利費		18,779	264,493	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	35,214,122			
賞与	9,723,752			
賞与引当金繰入額	9,418			
退職給付費用	2,412,262			
退職給付引当金繰入額	263			
法定福利費	6,702,951	54,062,771		
非常勤教員給与				
給料	1,405,016			
法定福利費	92,368	1,497,385	55,560,157	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	24,253,159			
賞与	6,117,952			
賞与引当金繰入額	350,886			
退職給付費用	1,239,602			
退職給付引当金繰入額	93,212			
法定福利費	4,691,331	36,746,145		
非常勤職員給与				
給料	9,004,168			
賞与	3,670			
賞与引当金繰入額	104,584			
退職給付費用	72			
法定福利費	988,804	10,101,300	46,847,445	

一般管理費		
消耗品費	514,162	
備品費	76,869	
印刷製本費	97,026	
図書費	28,813	
水道光熱費	563,637	
旅費交通費	59,059	
通信運搬費	124,045	
賃借料	220,355	
車両燃料費	637	
福利厚生費	80,393	
保守費	2,113,709	
修繕費	239,798	
損害保険料	83,662	
広告宣伝費	9,762	
行事費	3,305	
諸会費	20,013	
会議費	948	
研修費	45	
報酬・委託・手数料	2,053,697	
租税公課	44,526	
減価償却費	689,333	
その他の引当金繰入額	1,373	
雑費	511,269	
交際費	3,340	
診療材料費	1,295	7,541,086

(注1) 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	44,281	—	3,830	24,764	—	—	28,595	15,686
平成29年度	142,753	—	69,280	61,362	—	—	130,643	12,110
平成30年度	912,639	—	112,771	47,586	726,772	—	887,130	25,509
令和元年度	2,347,675	—	1,410,117	356,150	—	—	1,766,267	581,408
令和2年度	—	84,488,833	75,546,679	2,657,493	229,005	449,219	78,882,398	5,606,434
合 計	3,447,351	84,488,833	77,142,680	3,147,357	955,777	449,219	81,695,034	6,241,149

(注1) 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分109,531千円が含まれておりません。

## (16) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	64,459,375	64,459,375
基幹運営費交付金	—	—	—	—	64,459,375	64,459,375
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	—	—	—	—	—	—
その他の業務	—	—	—	—	—	—
費用進行基準	—	1,137	—	305,120	5,346,997	5,653,254
退職給付	—	—	—	90,758	3,578,428	3,669,187
その他の特殊要因運営費交付金	—	1,137	—	214,362	1,768,568	1,984,067
業務達成基準	3,830	68,143	112,771	1,104,996	5,740,307	7,030,050
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	—	47,195	69,405	756,248	5,009,768	5,882,618
特定プロジェクト	3,830	20,947	43,366	348,748	730,538	1,147,432
合 計	3,830	69,280	112,771	1,410,117	75,546,679	77,142,680

(注1) 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分109,531千円が含まれておりません。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)(BOT)(PFI事業11-8)	14,673	—	14,673	—	—	
(本郷)臨床リサーチセンター整備等事業(PFI事業19-7)	769,992	—	769,992	—	—	
(本郷他)総合博物館改修等	414,452	—	414,452	—	—	
(駒場)屋内運動場	92,412	—	92,412	—	—	
(医病)入院棟A改修等	117,392	89,947	27,445	—	—	
(医病)中央診療棟1改修(検査部等)	73,149	—	73,149	—	—	
(本郷)図書館改修IV	1,389,687	—	1,389,687	—	—	
(岐阜県神岡)神岡宇宙素粒子国際共同研究拠点施設	332,478	332,478	—	—	—	
(本郷)ライフライン再生(特高受変電設備)	875,874	817,929	56,980	965	—	
(本郷)ライフライン再生II(電気設備)	150,599	—	150,590	9	—	
(本郷)総合研究棟改修(工学系)	1,106,842	—	1,106,842	—	—	
(本郷)総合研究棟改修(農学系)	951,966	—	951,966	—	—	
(本郷他)耐震対策事業(講義室等)	20,350	—	20,350	—	—	
(本郷他)基幹・環境整備(安全対策)	323,862	53,064	47,135	223,662	—	
(埼玉県栃木他)災害復旧事業	151,734	141,350	—	10,384	—	
(千葉県清澄他)災害復旧事業	138,707	—	—	138,707	—	
(柏II)総合研究棟(情報系)II	458,834	—	458,712	121	—	
(本郷)情報基盤センター等耐震改修	26,520	26,520	—	—	—	
(本郷)総合研究棟改修(臨床系)	26,620	26,620	—	—	—	
(本郷)総合研究棟改修II(工学系)	42,528	42,528	—	—	—	
(本郷)総合研究棟改修II(農学系)	25,278	25,278	—	—	—	
(本郷)耐震対策事業(管理棟等)	171,930	—	171,930	—	—	
(本郷)管理研究棟耐震改修	23,472	23,472	—	—	—	
(本郷他)災害復旧事業	2,945	—	—	2,945	—	
(中野)基幹・環境整備(衛生対策)	37,244	37,244	—	—	—	
営繕事業	173,200	—	38,112	135,087	—	
ハイパーカミオカンデ計画	957,313	838,045	—	119,267	—	
GIGA(校内通信ネットワーク整備)	6,600	—	—	6,600	—	
先端研究設備補助事業(生命科学分野)	99,990	—	99,990	—	—	
計	8,976,649	2,454,477	5,884,421	637,750	—	

(注1) 損益計算書の施設費収益には、建設仮勘定見返施設費からの振替分151,377千円が含まれております。

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	71,755	-	21,783	-	-	49,581	390	-	「その他」欄は交付元への返還分
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	854,951	-	235,692	-	-	607,240	12,018	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	250,343	-	-	-	-	250,343	-	-	-
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,363,200	-	65,743	-	-	1,297,456	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	107,356	-	14,151	-	-	90,464	2,740	-	「その他」欄は交付元への返還分
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	233,902	-	20,242	-	-	205,006	5,988	2,665	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	20,584	-	-	-	-	19,985	598	-	「その他」欄は交付元への返還分
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	230,725	-	-	-	-	193,211	37,513	-	「その他」欄は交付元への返還分
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	167,076	639	-	-	-	166,328	108	-	「その他」欄は交付元への返還分
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	10,164	-	-	-	-	10,112	52	-	「その他」欄は交付元への返還分
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	151,000	-	5,817	-	-	135,264	9,917	-	「その他」欄は交付元への返還分
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	54,667	-	-	-	-	48,413	6,254	-	「その他」欄は交付元への返還分
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	195,066	-	5,299	-	-	189,766	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	8,581	-	-	-	-	8,581	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	242,822	-	-	-	-	240,976	1,845	-	「その他」欄は交付元への返還分
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	646,667	-	13,779	-	-	632,887	-	-	-
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	32,210	-	-	-	-	32,210	-	-	-
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業	文部科学省	直接経費	-	25,929	-	3,314	-	-	22,522	92	-	「その他」欄は交付元への返還分
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	3,788,302	-	3,768,616	-	-	16,574	3,111	-	「その他」欄は交付元への返還分
外交・安全保障調査研究事業費補助金	外務省	直接経費	-	48,295	-	-	-	-	48,295	-	-	-
		間接経費	-	4,080	-	-	-	-	4,080	-	-	-
老人保健事業推進費補助金	厚生労働省	直接経費	-	30,000	-	1,990	-	-	28,009	-	-	-
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	41,061	-	7,307	-	-	33,647	106	-	「その他」欄は交付元への返還分
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	82,992	-	2,498	-	-	80,493	-	-	-
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	169,026	-	-	-	-	151,658	17,367	-	「その他」欄は交付元への返還分
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	厚生労働省	直接経費	-	6,050	-	6,050	-	-	-	-	-	-
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	16,166	-	-	-	-	16,166	-	-	-
保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	166	-	-	-	-	166	-	-	-
新型コロナウイルス患者等入院受入医療機関緊急支援事業	厚生労働省	直接経費	-	236,631	-	27,665	-	-	208,966	-	-	-
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	8,550	-	-	-	-	8,550	-	-	-
農林水産試験研究費補助金	農林水産省	直接経費	-	17,504	-	-	-	-	17,498	5	-	「その他」欄は交付元への返還分
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	31,506	-	7,428	-	-	24,077	-	-	-
		間接経費	-	9,452	-	-	-	-	9,452	-	-	-
住宅市場整備等推進事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	769	-	-	-	-	769	-	-	-
		間接経費	-	230	-	-	-	-	230	-	-	-
先進船舶・造船技術研究開発費補助金	国土交通省	直接経費	-	5,016	-	-	-	-	5,016	-	-	-

(単位:千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他			
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	18,492	-	-	-	-	-	18,492	-	-	
東京都新人看護職員 研修事業費補助金	東京都	直接経費	-	1,482	-	-	-	-	-	1,482	-	-	
東京都周産期母子医 療センター運営費等 補助金	東京都	直接経費	-	38,095	-	-	-	-	-	38,095	-	-	
大学研究者による事 業提案制度	東京都	直接経費	-	71,388	-	964	-	-	-	55,006	15,417	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	14,002	-	-	-	-	-	10,918	3,083	-	「その他」欄は交 付元への返還分
東京都新型コロナウイルス 感染症医療提供 体制緊急整備補助金	東京都	直接経費	-	4,987,209	-	138,096	-	-	-	4,794,077	55,035	-	「その他」欄は交 付元への返還分
東京都新型コロナウイルス 感染症検体検査 機器設備補助金	東京都	直接経費	-	53,430	-	53,430	-	-	-	-	-	-	
東京都医療機関・薬 局等における新型コ ロナウイルス感染症感染 拡大防止等支援金	東京都	直接経費	-	8,100	-	-	-	-	-	8,100	-	-	
院内保育事業運営費 補助金	東京都	直接経費	-	5,261	-	-	-	-	-	5,261	-	-	
NBC災害・テロ対策 設備整備費補助金	東京都	直接経費	-	13,310	-	-	-	-	-	13,310	-	-	
新型コロナウイルス感 染症疑い患者を受け 入れる救急・周産期・ 小児医療機関体制確 保事業補助金	東京都	直接経費	-	32,000	-	-	-	-	-	32,000	-	-	
東京都周産期母子医 療センター施設整備 費等補助金	東京都	直接経費	-	2,556	-	2,556	-	-	-	-	-	-	
埼玉県AIを活用した 機器等開発・実証補 助金	埼玉県	直接経費	-	15,462	-	-	-	-	-	15,462	-	-	
マリンオープンイノ ベーション事業化促進 事業費補助金	静岡県	直接経費	-	778	-	-	-	-	-	778	-	-	
大熊町知の集結に資 する学び場形成事業 補助金	大熊町	直接経費	-	6,977	-	-	-	-	-	6,977	-	-	
文京区保育所等にお ける新型コロナウイルス 感染症拡大防止対策 事業費補助金	文京区	直接経費	-	299	-	-	-	-	-	299	-	-	
和歌山市加太地区に おける地域活性化の ための研究補助金	和歌山市	直接経費	-	9,091	-	-	-	-	-	9,091	-	-	
		間接経費	-	909	-	-	-	-	-	909	-	-	
海外留学支援制度	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	70	126,071	-	-	-	-	-	97,719	28,421	-	「その他」欄は交 付元への返還分
官民協働海外留学支 援制度	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	160	40,000	-	-	-	-	-	12,410	22,840	4,910	「その他」欄は交 付元への返還分
医療研究開発推進事 業費補助金	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	3,507,496	-	1,419,828	-	-	-	2,086,499	1,168	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	401,940	-	46,793	-	-	-	355,029	116	-	「その他」欄は交 付元への返還分
若手研究者発掘支援 事業費助成金	国立研究開発 法人新エネル ギー・産業技術 総合開発機構	直接経費	-	5,822	-	4,114	-	-	-	1,708	-	-	
		間接経費	-	1,745	-	201	-	-	-	1,544	-	-	
日本中央競馬会畜産 振興事業	日本中央競馬 会	直接経費	-	101,838	-	-	-	-	-	97,299	4,539	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	17,050	-	-	-	-	-	16,779	271	-	「その他」欄は交 付元への返還分
学術研究活動支援事 業補助金	公益財団法人 福島イノベー ション・コースト 構想推進機構	直接経費	-	77,654	-	2,970	-	-	-	74,684	-	-	
		間接経費	-	2,337	-	-	-	-	-	2,337	-	-	
被ばく線量低減設備 改修等補助金	公益財団法人 原子力安全技 術センター(厚 生労働省)	直接経費	-	14	-	-	-	-	-	14	-	-	
合計		直接経費	230	18,000,943	639	5,829,344	-	-	-	11,938,678	224,935	7,575	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	722,674	-	46,994	-	-	-	671,609	4,070	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		計	230	18,723,618	639	5,876,339	-	-	-	12,610,288	229,006	7,575	

(注1) 損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分910千円が含まれております。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(183,546)	(10)	(18,779)	(61,831)	(4)
		183,546	10	18,779	62,168	4
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		—	—	—	—	—
計	(183,546)	(10)	(18,779)	(61,831)	(4)	
		183,546	10	18,779	62,168	4
教員	常 勤	(30,240,907)	(3,562)	(5,410,290)	(2,389,448)	(229)
		44,947,293	4,832	6,702,951	2,412,526	303
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		1,405,016	1,012	92,368	—	—
計	(30,240,907)	(3,562)	(5,410,290)	(2,389,448)	(229)	
		46,352,310	5,844	6,795,320	2,412,526	303
職員	常 勤	(26,636,785)	(3,918)	(3,427,512)	(1,217,907)	(151)
		30,721,999	4,679	4,691,331	1,332,815	283
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		9,112,423	6,021	988,804	72	1
計	(26,636,785)	(3,918)	(3,427,512)	(1,217,907)	(151)	
		39,834,423	10,700	5,680,135	1,332,887	284
合 計	常 勤	(57,061,238)	(7,490)	(8,856,581)	(3,669,187)	(384)
		75,852,839	9,521	11,413,061	3,807,510	590
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		10,517,440	7,033	1,081,173	72	1
計	(57,061,238)	(7,490)	(8,856,581)	(3,669,187)	(384)	
		86,370,280	16,554	12,494,234	3,807,582	591

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。

(注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。

(注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から 受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(注6) 承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
業務費用					
業務費	120,644,884	61,034,458	5,641,555	646,730	485,839
教育経費	7,670,845	55,131	—	98,575	3,025
研究経費	23,513,678	1,917,618	75,387	2,969	104,904
診療経費	—	31,415,309	3,718,439	—	—
教育研究支援経費	722,741	234,560	—	—	—
受託研究費	20,398,031	2,565,304	11,033	239	88,454
共同研究費	8,144,604	841,274	8,788	—	97,086
受託事業費等	459,790	202,666	1,264	—	—
人件費	59,735,194	23,802,594	1,826,642	544,946	192,367
一般管理費	2,561,095	791,833	11,873	18,558	1,637
財務費用	90,449	176,375	12,817	—	1,437
雑損	57,935	182,010	4,490	10	121
小 計	123,354,364	62,184,677	5,670,736	665,299	489,035
業務収益					
運営費交付金収益	48,816,262	3,683,510	1,396,666	516,378	259,619
学生納付金収益	16,216,734	—	—	44,482	—
授業料収益	13,821,479	—	—	40,070	—
入学金収益	2,153,652	—	—	225	—
検定料収益	241,602	—	—	4,186	—
附属病院収益	—	46,637,170	3,597,944	—	—
受託研究収益	24,257,932	3,096,895	22,257	—	98,827
共同研究収益	10,802,677	1,066,168	17,867	—	107,900
研究関連収益	4,488,286	89,669	—	—	3,550
受託事業等収益	552,889	223,328	1,266	—	—
寄附金収益	5,784,930	1,315,210	23,053	14,344	40,038
施設費収益	174,450	911	—	6,600	—
補助金等収益	4,721,853	4,872,950	692,891	22,791	—
財務収益	0	0	—	—	—
雑益	2,034,227	1,806,055	375,641	5	177
資産見返負債戻入	6,413,025	994,880	33,723	11,420	5,961
小 計	124,263,269	63,786,751	6,161,312	616,022	516,076
業務損益	908,905	1,602,073	490,576	△ 49,276	27,041
土地	740,762,523	71,757,900	10,534,400	18,186,278	—
建物	134,854,758	47,348,567	2,499,962	798,869	614,371
構築物	8,185,789	463,462	5,911	151,899	—
関係会社株式	50,000	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	83,730,648	20,994,789	1,744,949	102,433	345,217
帰属資産	967,583,720	140,564,719	14,785,223	19,239,480	959,589

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
減価償却費	12,844,296	5,880,669	294,130	34,722	39,468
損益外減価償却相当額	6,248,117	267,086	13,705	13,094	—
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	△ 3,182	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	5,142	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	54	6,154	△ 2,861	△ 1,552	1,163
引当外退職給付増加見積額	262,668	290,293	15,487	△ 16,365	5,101
目的積立金取崩額	7,728	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
業務費用					
業務費	4,352,472	753,954	9,566,215	3,502,148	1,227,273
教育経費	11,655	10,770	2,553	50	1,552
研究経費	423,676	494,364	3,453,037	1,449,215	225,132
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	3,019,414	—	981	11	6,133
受託研究費	430,869	—	3,643,962	554,080	26,290
共同研究費	153,149	17,999	480,724	17,604	—
受託事業費等	1,900	7,536	3,479	392	1,115
人件費	311,807	223,283	1,981,477	1,480,792	967,049
一般管理費	161,953	—	162,496	17,194	21,287
財務費用	17,986	2,955	8,662	1,370	108
雑損	—	35	3,575	227	3
小 計	4,532,412	756,945	9,740,950	3,520,940	1,248,672
業務収益					
運営費交付金収益	2,980,331	679,361	3,082,229	2,450,076	1,107,970
学生納付金収益	—	—	2,626	1,065	—
授業料収益	—	—	1,965	867	—
入学金収益	—	—	592	169	—
検定料収益	—	—	68	29	—
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	507,920	—	4,169,912	601,061	33,959
共同研究収益	180,309	19,110	707,229	21,743	—
研究関連収益	89,496	3,873	76,780	20,273	82,171
受託事業等収益	1,900	7,852	3,555	392	1,115
寄附金収益	12,426	6,253	143,592	24,919	22,091
施設費収益	—	—	—	13,329	—
補助金等収益	10,795	3,887	861,095	884	1,447
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	504,462	—	299,311	747	2,441
資産見返負債戻入	465,256	39,204	360,328	371,934	19,972
小 計	4,752,897	759,541	9,706,660	3,506,427	1,271,169
業務損益	220,484	2,596	△ 34,289	△ 14,513	22,496
土地	1,151,333	75,899	39,688,790	1,570,527	894,299
建物	4,486,226	95,325	5,684,222	1,524,135	474,275
構築物	109,997	—	202,211	143,277	6,336
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	6,275,669	334,628	2,158,293	1,114,898	2,026,826
帰属資産	12,023,227	505,854	47,733,517	4,352,838	3,401,737

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
減価償却費	1,583,766	267,152	1,660,954	433,623	37,571
損益外減価償却相当額	72,208	—	351,330	102,577	16,722
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	258	75	—
損益外除売却差額相当額	—	—	351	241	—
引当外賞与増加見積額	1,160	796	4,983	△ 5,040	172
引当外退職給付増加見積額	8,948	8,333	40,461	△ 100,983	10,624
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
業務費用					
業務費	2,483,246	4,160,580	3,048,460	82,435	217,630,257
教育経費	3,984	1,058	11,500	—	7,870,704
研究経費	1,530,921	1,630,943	1,126,517	24,171	35,972,537
診療経費	—	—	—	—	35,133,748
教育研究支援経費	—	—	—	—	3,983,841
受託研究費	1,352	872,509	323,490	—	28,915,618
共同研究費	—	90,176	23,833	—	9,875,241
受託事業費等	2,229	2,784	7,340	—	690,498
人件費	944,760	1,563,108	1,555,777	58,264	95,188,067
一般管理費	19,405	40,176	53,010	—	3,860,521
財務費用	3,342	8,849	246	—	324,601
雑損	3,355	496	1,283	—	253,545
小 計	2,509,350	4,210,102	3,103,001	82,435	222,068,926
業務収益					
運営費交付金収益	1,972,267	2,587,537	1,899,074	80,036	71,511,322
学生納付金収益	—	277	2,279	—	16,267,465
授業料収益	—	173	1,589	—	13,866,145
入学金収益	—	84	592	—	2,155,315
検定料収益	—	19	98	—	246,004
附属病院収益	—	—	—	—	50,235,115
受託研究収益	1,411	1,032,227	399,727	—	34,222,132
共同研究収益	—	109,453	30,471	—	13,062,929
研究関連収益	41,695	37,020	49,231	—	4,982,049
受託事業等収益	2,877	3,368	8,798	—	807,343
寄附金収益	42,431	66,489	157,215	—	7,652,998
施設費収益	119,267	—	—	—	314,558
補助金等収益	—	4,197	209,390	—	11,402,185
財務収益	—	—	—	—	0
雑益	9,320	40,836	12,424	—	5,085,652
資産見返負債戻入	281,025	354,769	191,644	1,230	9,544,375
小 計	2,470,297	4,236,178	2,960,258	81,266	225,088,130
業務損益	△ 39,053	26,075	△ 142,743	△ 1,168	3,019,204
土地	116,756	933,367	206,352	—	885,878,428
建物	1,308,792	3,770,481	5,189,686	1,402	208,651,077
構築物	9,175,547	11,914	489,363	—	18,945,711
関係会社株式	—	—	—	—	50,000
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	4,159,166	4,390,992	1,363,766	2,697	128,744,979
帰属資産	14,760,262	9,106,756	7,249,169	4,099	1,242,270,197

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
減価償却費	464,625	1,121,698	396,205	1,230	25,060,115
損益外減価償却相当額	680,253	140,785	180,767	—	8,086,649
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	△ 2,848
損益外除売却差額相当額	0	—	0	—	5,734
引当外賞与増加見積額	1,467	△ 2,183	△ 628	853	4,542
引当外退職給付増加見積額	25,717	△ 38,428	△ 1,486	△ 18,584	491,788
目的積立金取崩額	—	—	—	—	7,728

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	828,222	13,752,863	232,211,343
教育経費	12,196	3,355,958	11,238,859
研究経費	608,022	2,579,265	39,159,824
診療経費	—	—	35,133,748
教育研究支援経費	—	41,410	4,025,251
受託研究費	—	94,932	29,010,550
共同研究費	—	266,910	10,142,152
受託事業費等	—	138,361	828,859
人件費	208,004	7,276,025	102,672,097
一般管理費	—	3,680,564	7,541,086
財務費用	—	391,669	716,271
雑損	—	30,321	283,867
小 計	828,222	17,855,419	240,752,568
業務収益			
運営費交付金収益	—	5,740,889	77,252,212
学生納付金収益	—	157,579	16,425,044
授業料収益	—	2,981	13,869,126
入学金収益	—	—	2,155,315
検定料収益	—	154,598	400,602
附属病院収益	—	—	50,235,115
受託研究収益	—	2,800,918	37,023,051
共同研究収益	—	1,306,487	14,369,416
研究関連収益	—	7,916	4,989,966
受託事業等収益	—	237,560	1,044,904
寄附金収益	—	927,607	8,580,605
施設費収益	—	474,569	789,128
補助金等収益	—	1,209,013	12,611,198
財務収益	58	58,987	59,046
雑益	—	2,429,952	7,515,604
資産見返負債戻入	—	767,558	10,311,933
小 計	58	16,119,040	241,207,229
業務損益	△ 828,164	△ 1,736,378	454,660
土地	—	—	885,878,428
建物	87,054	37,240,454	245,978,586
構築物	—	—	18,945,711
関係会社株式	90,000	328,662	468,662
その他の関係会社有価証券	15,281,601	—	15,281,601
その他	780,927	174,733,382	304,259,289
帰属資産	16,239,582	212,302,500	1,470,812,279

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
減価償却費	—	1,537,672	26,597,788
損益外減価償却相当額	71,938	970,502	9,129,090
損益外減損損失相当額	—	170,632	170,632
損益外有価証券損益相当額(確定)	△ 1,954,264	—	△ 1,954,264
損益外有価証券損益相当額(その他)	△ 1,651,897	—	△ 1,651,897
損益外利息費用相当額	—	—	△ 2,848
損益外除売却差額相当額	—	62	5,797
引当外賞与増加見積額	—	6,688	11,230
引当外退職給付増加見積額	—	28,968	520,756
目的積立金取崩額	1,204,982	61,222	1,273,933

(注2)セグメント区分方法は、業務に応じて、「大学」、「医学部附属病院」、「医科学研究所附属病院」、「附属学校」、「空間情報科学研究センター」、「情報基盤センター」、「素粒子物理国際研究センター」、「医科学研究所」、「地震研究所」、「史料編纂所」、「宇宙線研究所」、「物性研究所」、「大気海洋研究所」、「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」及び「出資事業等」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。なお、「医科学研究所」及び「宇宙線研究所」は平成30年11月13日に文部科学大臣より国際共同利用・共同研究拠点に認定されております。

(注3)業務費用のうち、「法人共通」(17,855,419千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(7,276,025千円)及び一般管理費(3,680,564千円)であります。

(注4)帰属資産のうち、「法人共通」(212,302,500千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(37,240,454千円)、建設仮勘定(3,336,993千円)、投資有価証券(20,674,838千円)、関係会社株式(328,910千円)、有価証券(3,500,061千円)及び預金(116,128,941千円)であります。

(注5)業務収益のうち、「医科学研究所」、「地震研究所」、「物性研究所」及び「大気海洋研究所」に計上されております授業料収益、入学金収益及び検定料収益については、研究所研究生の研究料、入学科及び検定料にかかる収益であります。

(注6)各セグメントにおける目的積立金取崩額は、準用通則法第44条第3項積立金及び前中期目標期間繰越積立金の取崩を含んでいます。

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

「寄附金債務」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額		
49,034,438	11,070,895	3,695,786	7,309,432	749,877	—	—	△ 1,252,986	56,994,797 (注1)

(注1)「当期振替額 その他」には以下について記載しております。

- ・寄附受けされた株式等の前期評価差額の期首洗替 △2,251,700千円
- ・他機関への移換等 252,642千円
- ・金銭信託の信託報酬額 132千円
- ・寄附金債務(法人債償還)への運用益・評価差額の振替額 745,963千円

「寄附金債務(法人債償還)」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額		
—		745,963				—	—	745,963

## (20)ー2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	9,232,082	5,538	(注1)
法人共通	3,634,484	980	(注2)
その他	2,939,988	2,316	(注3)
合 計	15,806,555	8,834	

(注1) 現物寄附金額 4,039,442千円 (3,724件)が含まれております。

(注2) 現物寄附金額 17,042千円 (9件)が含まれております。

(注3) 現物寄附金額 679,175千円 (347件)が含まれております。

## 「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要	
	当期受入額(件数)	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他			
14,891,622	3,579,867	961	3,695,786	576,343	—	—	—	2,602,273	18,988,659	(注1)、(注2)

(注1) 「当期受入額(件数)」は、「(20)ー2 寄附金の受入額の明細」の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(注2) 「当期振替額」の内訳

寄附金収益:費用の主な内訳は、研究経費及び職員人件費で、それぞれ399,450千円、146,860千円であります。

その他:その他の寄附金への振替による減少額及び寄附受けされた株式等の前期評価差額の期首洗替による増加額等を記載しております。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	24,189	3,131,522	2,349,296	806,415
	間接経費	—	357,704	357,704	—
地方公共団体	直接経費	46,767	385,704	409,796	22,675
	間接経費	—	49,534	49,534	—
独立行政法人	直接経費	4,648,987	24,176,073	22,780,356	6,044,704
	間接経費	372,580	6,247,732	6,415,695	204,617
国立大学法人	直接経費	11,128	1,014,811	1,008,035	17,904
	間接経費	—	196,904	196,904	—
株式会社等	直接経費	925,946	1,042,036	1,148,850	819,133
	間接経費	23,414	324,990	44,327	304,077
その他	直接経費	814,709	1,628,270	2,011,918	431,062
	間接経費	8,628	250,630	250,630	8,628
合 計	直接経費	6,471,729	31,378,420	29,708,254	8,141,895
	間接経費	404,622	7,427,496	7,314,796	517,322

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	13,836	79,815	67,722	25,930
	間接経費	—	28,743	28,743	—
独立行政法人	直接経費	83,306	369,825	356,807	96,324
	間接経費	19,301	92,560	92,560	19,301
国立大学法人	直接経費	3,610	32,373	27,371	8,611
	間接経費	909	7,798	7,798	909
株式会社等	直接経費	6,171,210	10,360,211	9,658,236	6,873,186
	間接経費	194,250	2,984,689	2,889,780	289,160
その他	直接経費	502,424	980,743	1,012,162	471,005
	間接経費	23,827	228,234	228,234	23,827
合 計	直接経費	6,774,388	11,822,969	11,122,300	7,475,058
	間接経費	238,289	3,342,026	3,247,116	333,198

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	18,895	157,938	116,935	59,898
	間接経費	—	1,564	1,564	—
地方公共団体	直接経費	33,954	173,168	200,979	6,143
	間接経費	—	45,317	43,441	1,875
独立行政法人	直接経費	21,590	343,117	169,451	195,257
	間接経費	—	37,749	37,749	—
国立大学法人	直接経費	275	82,636	22,634	60,277
	間接経費	18	128	128	18
株式会社等	直接経費	208,986	192,219	252,033	149,171
	間接経費	337	98,286	98,269	354
その他	直接経費	25,109	182,946	95,029	113,026
	間接経費	542	6,687	6,687	542
合 計	直接経費	308,812	1,132,027	857,064	583,775
	間接経費	898	189,732	187,839	2,791

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(16,397,802) 5,005,152	6,003	
特別推進研究	(893,016) 274,659	20	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(3,142,686) 978,874	390	
学術変革領域研究(A)	(453,999) 181,465	25	
学術変革領域研究(B)	(125,010) 41,715	16	
基盤研究(S)	(2,113,596) 687,494	123	
基盤研究(A)	(2,228,198) 755,893	414	
基盤研究(B)	(2,678,364) 922,298	1,019	
基盤研究(C)	(994,849) 299,587	1,013	
挑戦的萌芽研究	(500) 150	0	
挑戦的研究(開拓)	(385,224) 107,432	64	
挑戦的研究(萌芽)	(535,457) 165,942	301	
若手研究(A)	(76,735) 17,450	23	
若手研究(B)	(△ 2,019) 3,479	55	
若手研究	(994,295) 301,932	923	
研究活動スタート支援	(213,437) 65,371	226	
特別研究促進費	(1,319) 480	0	
特別研究員奨励費	(1,047,509) 60,687	1,244	
奨励研究	(5,269) -	15	
研究成果公開促進費	(46,580) -	7	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(166,850) 47,465	42	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(223,931) 69,964	72	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(64,487) 20,259	10	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(8,500) 2,550	1	
厚生労働科学研究費補助金	(447,733) 86,127	116	
建設技術研究開発費補助金	(17,200) 5,160	3	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(3,602) 1,140	4	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(228,910) 61,868	65	
合 計	(17,095,248) 5,159,448	6,191	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

(注2) 損益計算書の研究関連収益との差額169,481千円は、翌年度へ繰り越す間接経費相当額となります。

## (25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25) - 1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	40,679	
預 金	116,257,238	
計	116,297,918	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	摘 要
普通預金	67,146,132	
定期預金	48,500,000	
郵便貯金	611,105	
計	116,257,238	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
(情基)データ活用社会創成プラットフォーム基盤システム 一式	2,986,060	
(医病)基幹・環境整備(共同溝)その他工事	842,830	
(理)繰越による返還(日本学術振興会(通常))	509,681	
(宇宙線)神岡宇宙素粒子研究施設大型地下実験空洞建設に伴う建設候補地の岩盤調査	408,100	
(本部)電力料一括請求(令和3年3月分)	394,498	
(本郷)農学部第1号館改修工事	388,353	
(工)繰越による返還(日本学術振興会(通常))	387,561	
(本郷)特別高圧受変電設備更新その他工事	377,368	
(医病)医学部附属病院中央診療棟1検査部等改修電気設備工事	371,800	
(生研)地球環境情報プラットフォーム連携拡張システム 一式	348,700	
その他	32,648,344	
小 計	39,663,299	
リース未払金	3,510,821	
PFI未払金	1,072,775	
預り科研費未払金	2,634,781	
合 計	46,881,677	

## (25) - 2 金銭信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
金銭の信託	単独運用 金銭信託	1,040,000	1,053,201	1,053,201	—	△7,001	(注1)
	特定金銭 信託	25,646,933	27,138,861	27,138,861	—	1,491,927	(注1)(注2)
	遺言信託	44,918	44,918	44,918	—	—	
	計	26,731,852	28,236,981	28,236,981	—	1,484,926	
貸借対照表 計上額				28,236,981			

(注1)寄附金を原資とした余裕金の運用であり、寄附金債務を増減させております。

(注2)国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得した有価証券であります。

## (25) - 3 リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(情報基盤)メニーコア型大規模スーパーコンピュータシステム	3,016,863	558,582	8,329	566,911	573,255	570,316
(病院)東大病院総合医療情報システム	2,130,786	355,131	12,699	367,830	382,868	1,069,130
(物性研)物性研究所スーパーコンピュータシステム	1,521,034	132,263	7,337	139,600	136,158	1,392,213
(情報基盤)大規模超並列スーパーコンピュータシステム	1,234,581	308,645	8,231	316,876	314,668	700,217
(医科研)S5世代スーパーコンピュータシステム	1,060,699	265,174	6,446	271,620	270,349	535,385
(情報基盤)教育用計算機システム	910,232	15,170	758	15,929	15,559	895,431
(本部)事務情報システム	902,879	60,191	2,936	63,128	61,734	844,081
(医学部)クライオ電子顕微鏡システム	877,104	146,184	6,773	152,957	149,930	733,947
(病院)包括的外来患者採血・検体検査搬送システム	763,695	88,544	2,923	91,467	55,074	711,544
(素粒子)アトラス地域解析センター計算機システム	680,874	226,958	2,955	229,913	230,474	172,137
その他	4,847,687	1,488,625	26,811	1,515,436	1,566,856	2,210,656
合 計	17,946,438	3,645,471	86,200	3,731,672	3,756,929	9,835,063
一 年 以 内						3,510,821
一 年 超						6,324,241